

「新しい独占」と現行反トラスト法の限界
—プラットフォーム規制への経済学からの一考察—

The "New Monopoly" and the Limits of Current Antitrust Law:
An Economic Perspective on Platform Regulations

聖心女子大学 古川純子

報告要旨

Alphabet (Google)、Amazon、Meta Platforms (Facebook と Instagram)、Apple、Microsoft を代表とする巨大 ICT プラットフォーム企業（以下 GAFAM）は、経済社会に不可欠なインフラを提供する一方で、2010 年代に入り、独占力を行使した優越的地位の濫用により競争が阻害されるとして訴訟の対象となっている。アメリカでの訴訟や、EU での法制化の過程を見ると、現行のアメリカの反トラスト法、各種競争法をもって対峙する当局は、この「新しい独占」に対して苦戦している。この課題は、法学と経済学にまたがる問題であるが、既出の議論では、反トラスト法など既存法制度と GAFAM の独占化現象との整合性に関心が集中している。しかし、この「新しい独占」は、反トラスト法が前提とする工業経済の独占とは異形の市場構造から派出している。

本研究では、まず巨大プラットフォームをめぐる錯綜する議論を整理する。その中で、集中度と各社の利潤を確認したあと、集中化を可能にするプラットフォームの利潤源泉はどこにあるのかを Google を例に確認する。それはプラットフォーム特有の構造が生み出すのか、秀逸なビジネスモデルによるものなのか、それとも競争政策に反する独占的地位の濫用によるものなのか、単純なモデルで利潤構造と利潤源泉を明らかにし、反トラスト法による対処や競争法の改正だけではこの新たな独占に対処することは不可能であることを論じる。その上で、個人データが今後もたらす諸課題を、法学的・経済学的観点から整理し、プラットフォーム独占に対する規制の方向性を議論する。

製造業を中心とする工業経済から ICT 基盤の知識経済へと移行する過程で、その特性を反映した経済の成長と健全な社会の在り方がいま模索されている。本研究はそのための試論的考察である。